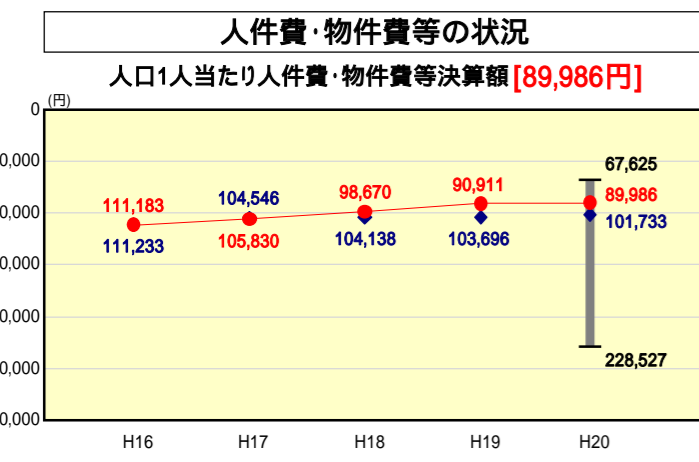
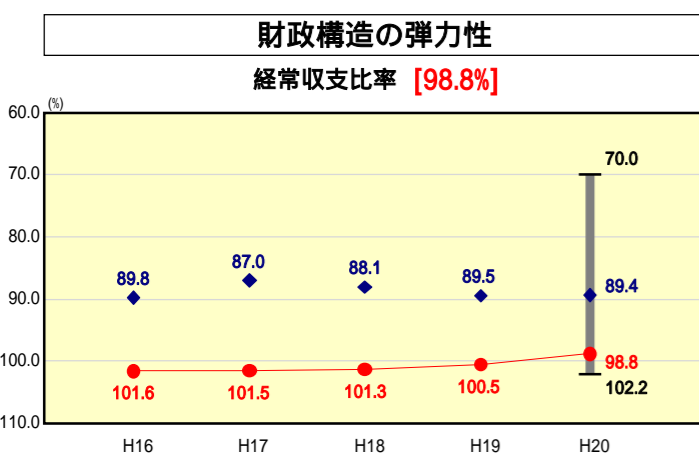
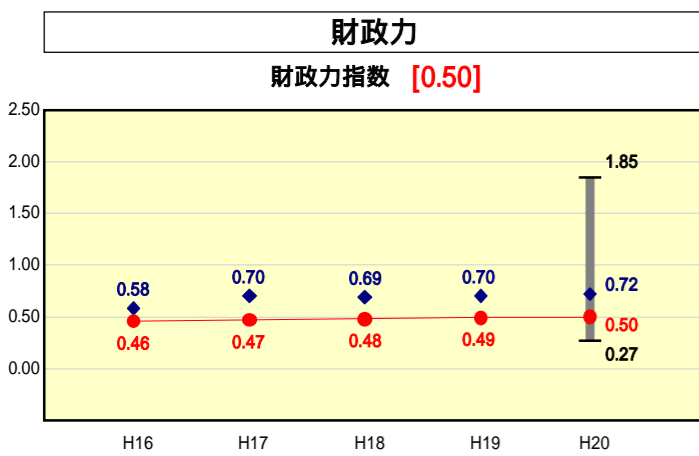


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

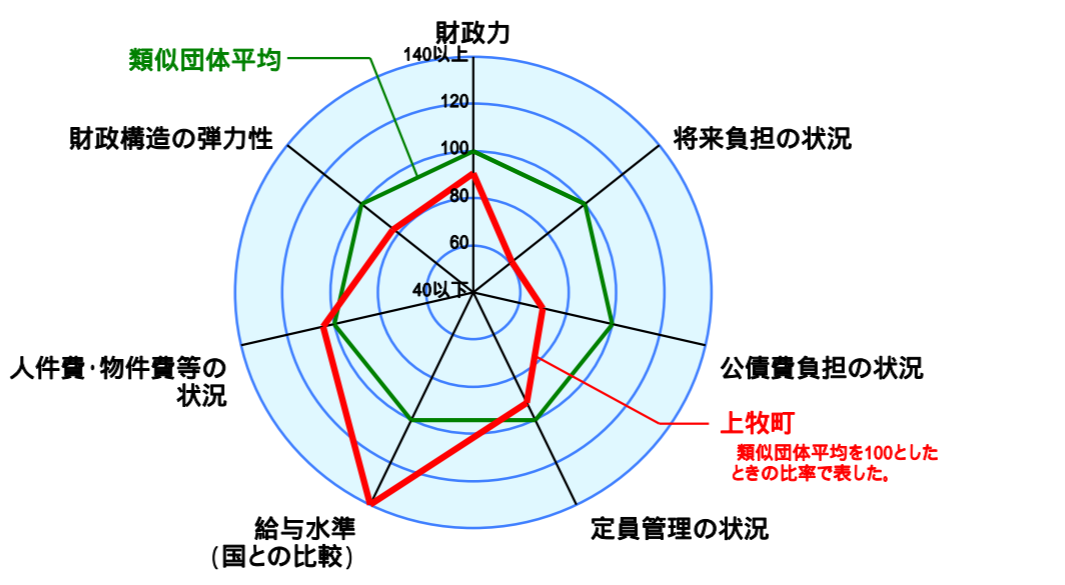
分析欄

【財政力指数】
 ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.50となっている。今後も退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を峻別し、普通建設事業を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

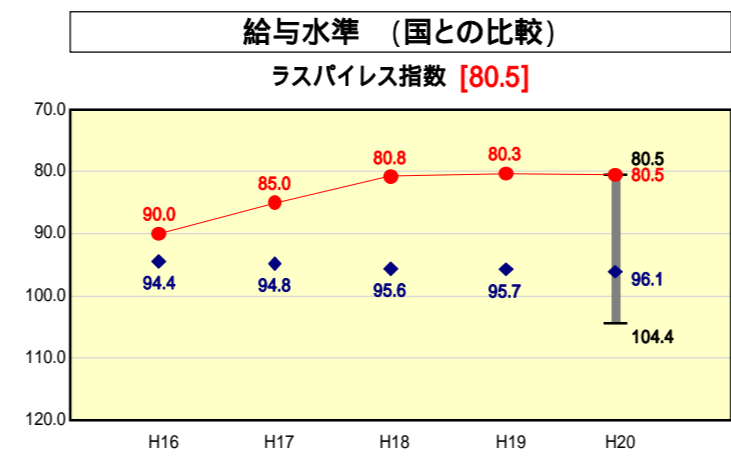
【経常収支比率】
 公債費の償還額がピークを迎えているため、公債費に係るものが30%と高い水準にあり、高利率の繰上償還や借換等による公債費の削減を図っている。今後も、「集中改革プラン」に掲げたとおり、退職者不補充による職員数の減、職員等の給与カットによる人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。また、町税等の収納率の向上、受益者負担等の見直しにより、財源の確保に努める。

【ラスパイレス指数】
 行財政改革により各種手当の見直しを行っている。まず、管理職手当については、支給率を半減化して平成19年度よりその金額で定額化、時間外勤務手当についても事務事業の見直しやフレックスタイム等の導入により大幅な削減を行った。さらに平成19年度より給料月額10%カットを実施し、地域手当の支給停止と併せて平成22年度末までの期限で実施中であるが、平

人口	24,467	人(H21.3.31現在)
面積	6.14	km ²
標準財政規模	5,071,832	千円
歳入総額	6,441,967	千円
歳出総額	6,496,336	千円
実質収支	-76,427	千円



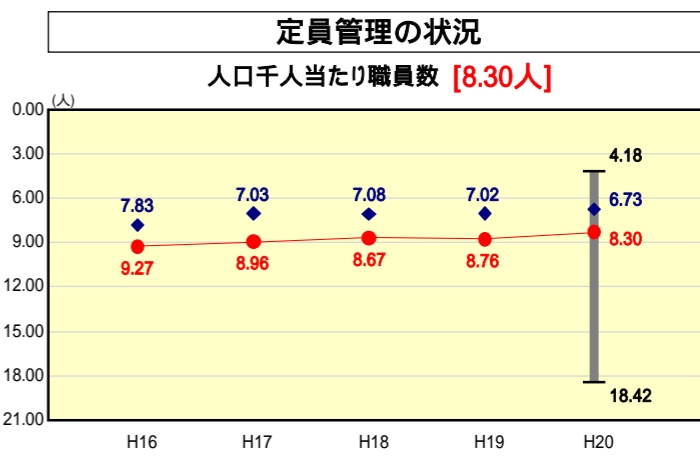
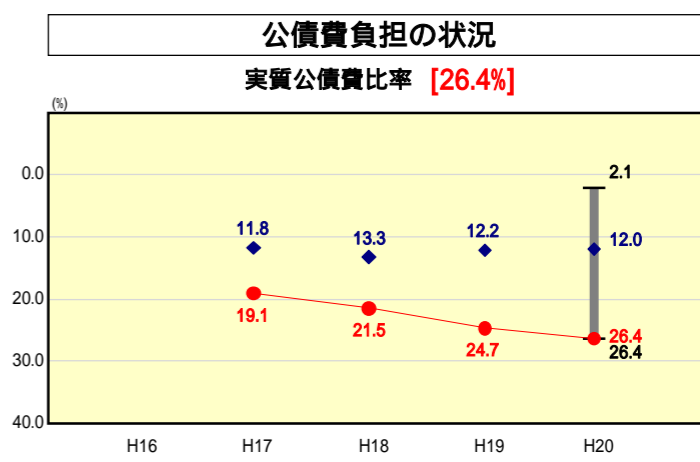
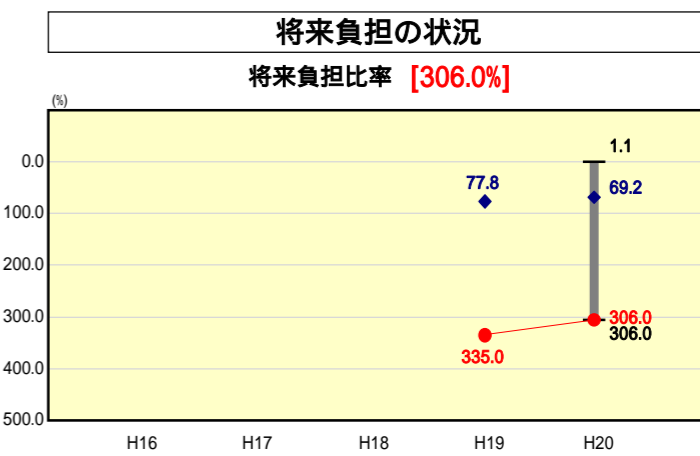
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



度末までの延長も計画中である。また、平成19年度末に勸奨退職を募り定年退職者以外に2名の勸奨退職者を受けた。以上のことから今後も指数の低下は見込まれるが、引き続き給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】
 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体内平均を大幅に上回っている。「集中改革プラン」等により普通建設事業費を抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成20年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、過去に借りた公債費に対する償還額が多額であることにより、平成20年度決算において早期健全化基準を上回った。今後は、健全化基準以下にするため、引き続き緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

【将来負担比率】
 平成19年度からの公的補償金免除繰上償還制度を活用した繰上償還を行うことにより、去年より比率が2.9%改善されたが、類似団体内平均を大幅に上回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を協力的に進めるとともに、新規地方債の発行の抑制を行い、財政の健全化に努める。



人口千人当たり職員数

し尿収集、ごみ処理事業、保育所3箇所の直営及び幼稚園・小中学校の6施設の各施設の給食施設の運営により類似団体の平均を上回っているが、平成19年度に第3保育所を指定管理者制度により委託し、平成21年度には第2保育所の完全民営化を、また、し尿収集業務についても平成22年度から民間委託する予定である。職員数については平成19年度中に定年や勸奨退職等で11名の退職者があり、採用については保健師等の技術職員の退職に伴う最低限の6名に留め、また、一般事務職員の退職者の補充には保育所の経営委託や民営化による余剰となる保育士の一般事務職への任命換えを行い当分の間は最低限の補充とし、技能現業職については退職者不補充を実施し、各事業の見直しをするとともに非常勤職員で対応していく。この取り組みにより、定員適正化計画では、平成22年度末までに職員数を10%(25名)の削減を計画しているが、実質的には平成22年度末には約16%(41名)の定員の削減が見込まれる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、主に物件費が要因となっている。施設管理経費の削減や事業を廃止・縮小し、経常経費の見直しを図ったことによるものである。平成21年度からは町立保育所(1ヶ所)が完全民営化となるが、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度